

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	神河町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	9,202,025	9,019,690	実質収支比率	3.6	3.2	
					首都	×	歳出総額	9,007,723	8,831,169	経常収支比率	91.0	89.9	
					近畿	×	歳入歳出差引	194,302	188,521	(※1)	(97.6)	(97.1)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,872	17,454	標準財政規模	5,328,262	5,364,240	
人口	27年国調(人)	11,452	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	190,430	171,067	財政力指数	0.43	0.44	
	22年国調(人)	12,289			山振	○	単年度収支	19,363	14,924	公債費負担比率	15.8	17.5	
	増減率(%)	-6.8			低開発	×	積立金	168,541	222,435	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	11,981	第1次	22年国調	175	17年国調	225	低開発	×	積立金取崩し額	126,171	-	
	うち日本人(人)	11,950		17年国調	225	指数表選定	○	実質単年度収支	61,733	237,359	実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	12,083	第2次	22年国調	3.2	17年国調	3.7	基礎財政収入額	1,739,505	1,718,690	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	12,056		17年国調	2,253	標準財政需要額	4,115,080	3,975,088	標準財政収入額等	2,224,349	2,215,711	連結実質赤字比率	-
	増減率(%)	-0.8	第3次	22年国調	35.1	17年国調	37.5	標準税収入額等	2,224,349	2,215,711	実質公債費比率	15.6	16.1
	うち日本人(%)	-0.9		22年国調	3,381	17年国調	3,471	経常経費充当一般財源等	4,877,689	4,843,769	将来負担比率	35.6	43.7
面積(km ²)	202.23		22年国調	61.7	17年国調	57.8	歳入一般財源等	6,356,202	6,150,234				
人口密度(人/km ²)	57												
世帯数(世帯)	3,798												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,746,404	10,348,977			
	市区町村長	1	7,448	一般職員	121	411,521	3,401	うち公的資金	5,130,354	4,300,847			
	副市区町村長	1	6,076	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	56,230	85,711			
	教育長	1	5,488	うち技能労務職員	9	27,009	3,001	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,150	教育公務員	12	40,692	3,391	土地開発基金現在高	30,467	30,467			
	議会副議長	1	2,350	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,989,446	1,947,076			
	議会議員	10	2,200	合計	133	452,213	3,400	減債基金	25,681	25,623			
				ラスパイレース指数			97.6	積立金現在高	2,145,145	1,570,039			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	老人訪問看護事業特別会計	(14)	中播衛生活施設事務組合	(22)	神神崎7ド		
(2)	介護療養支援事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	土地開発事業特別会計	(15)	中播北部行政事務組合	(23)	神ヶリソエコウ笠形		
(3)	産業廃棄物処理事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	公立神崎総合病院事業会計			(16)	中播農業共済事務組合	(24)	兵庫県土地開発公社		
(4)	寺前地区振興基金特別会計							(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合				
(5)	長谷地区振興基金特別会計							(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合				
								(19)	兵庫県市町村交通災害共済組合				
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,905,982	20.7	1,905,982	38.1	普通税	1,905,982	100.0	-	議会費	98,119	1.1	-	98,119
地方譲与税	68,196	0.7	68,196	1.4	法定普通税	1,905,982	100.0	-	総務費	1,795,618	19.9	11,624	1,039,729
利子割交付金	3,097	0.0	3,097	0.1	市町村民税	495,471	26.0	-	民生費	1,335,735	14.8	31	715,592
配当割交付金	9,941	0.1	9,941	0.2	個人均等割	19,759	1.0	-	衛生費	1,374,770	15.3	45,571	1,280,120
株式等譲渡所得割交付金	9,752	0.1	9,752	0.2	所得割	423,560	22.2	-	労働費	19,311	0.2	-	9,311
地方消費税交付金	204,424	2.2	204,424	4.1	法人均等割	24,150	1.3	-	農林水産業費	606,561	6.7	39,842	257,842
ゴルフ場利用税交付金	9,344	0.1	9,344	0.2	法人税割	28,002	1.5	-	商工費	207,534	2.3	-	187,418
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,317,306	69.1	-	土木費	1,104,952	12.3	570,926	606,926
自動車取得税交付金	18,771	0.2	18,771	0.4	うち純固定資産税	1,315,897	69.0	-	消防費	254,678	2.8	75,553	178,193
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,319	1.7	-	教育費	1,122,553	12.5	387,665	785,118
地方特例交付金	4,456	0.0	4,456	0.1	市町村たばこ税	60,410	3.2	-	災害復旧費	8,871	0.1	-	681
地方交付税	3,270,757	35.5	2,744,256	54.9	鉦産税	476	0.0	-	公債費	1,079,021	12.0	-	1,002,851
普通交付税	2,744,256	29.8	2,744,256	54.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	526,500	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	9,007,723	100.0	1,151,091	6,161,900
(一般財源計)	5,504,720	59.8	4,978,219	99.6	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,702	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	112,852	1.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	244,490	2.7	9,292	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	8,230	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	675,299	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	679,795	7.4	-	-	合計	1,905,982	100.0	-					
財産収入	21,699	0.2	7,617	0.2									
寄附金	11,000	0.1	-	-									
繰入金	181,973	2.0	-	-									
繰越金	188,521	2.0	-	-									
諸収入	213,387	2.3	675	0.0									
地方債	1,357,357	14.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	359,657	3.9	-	-									
歳入合計	9,202,025	100.0	4,998,505	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	99.0	98.8
市町村民税	94.9	95.1
純固定資産税	96.2	96.3

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,502,871	28,797
病院	550,000	24,318
下水道	367,369	1,684
簡易水道	70,924	2,869
その他	32,631	90
国民健康保険	77,747	99
その他	404,200	310

区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,003,230	33.3	2,343,826	2,339,196	43.7
人件費	1,261,375	14.0	1,141,062	1,141,011	21.3
うち職員給	828,799	9.2	735,329	-	-
扶助費	662,846	7.4	199,925	195,346	3.6
公債費	1,079,009	12.0	1,002,839	1,002,839	18.7
元利償還金	1,078,892	12.0	1,002,722	1,002,722	18.7
内 うち元金	959,930	10.7	885,611	885,611	16.5
内 うち利子	118,962	1.3	117,111	117,111	2.2
一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
その他の経費	4,844,531	53.8	3,484,917	2,538,493	47.4
物件費	1,401,128	15.6	923,384	663,425	12.4
維持補修費	9,433	0.1	6,243	6,243	0.1
補助費等	2,079,440	23.1	1,813,655	1,475,658	27.5
うち一部事務組合負担金	437,808	4.9	437,808	437,808	8.2
繰出金	472,833	5.2	397,281	393,167	7.3
積立金	779,297	8.7	241,954	-	-
投資・出資金・貸付金	102,400	1.1	102,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,159,962	12.9	333,157	-	-
うち人件費	106	0.0	106	-	-
普通建設事業費	1,151,091	12.8	332,476	-	-
うち補助	588,609	6.5	25,771	-	-
うち単独	555,154	6.2	304,977	-	-
災害復旧事業費	8,871	0.1	681	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,007,723	100.0	6,161,900	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 兵庫県神戸市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 介護療養支援事業特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 中播衛生施設事務組合, 中播北部行政事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社神戸フーズ, 株式会社エコー笠形, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 公債費負担率, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, etc.

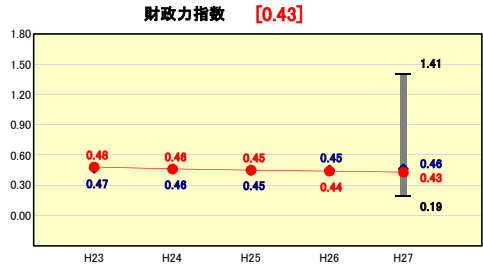
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,981	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,950	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実収公債費比率	15.6	%
歳入総額	9,202,025	千円	将来負担比率	35.6	%
歳出総額	9,007,723	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	190,430	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,328,262	千円			
地方債現在高	10,746,404	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

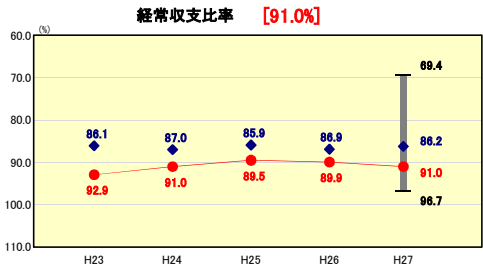
財政力



類似団体内順位 20/45 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の税収により、類似団体平均値並であるが、その税も年々減少しており、さらには人口減少と企業等の立地が進まない等により財政基盤が弱体化傾向にある。
 今後においても行財政の集中改革プランに沿った施策の見直し等徹底した歳出の削減及び、税収の徴収強化など歳入の確保を図り財政基盤の強化に努める。

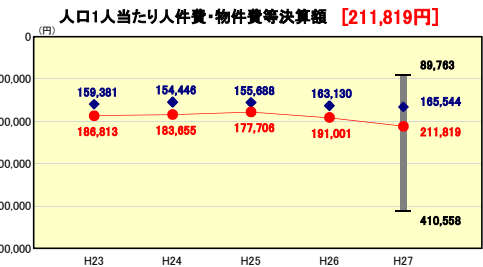
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/45 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7

経常収支比率の分析欄
 水力発電所施設の償却資産の減収により地方税及び地方譲与税が減少している。さらに、普通交付税も減少しており、歳入の経常一般財源が減少してきている。歳出における人件費・扶助費・補助費が増加傾向にあり、歳出の経常一般財源は昨年度より増加している。このように、歳入経常一般財源は減少傾向にあるが、歳出が増加していることから、比率は1.1ポイント増加しており、依然として高い水準にあり類似団体平均を4.8ポイント上回っている。引き続き、行財政の集中改革プランに据けたとおり給与の適正化等による総人件費の削減、新規発行債の抑制による公債費の削減、施設の維持管理等の見直しなど徹底した取り組みを通じて比率の改善を図る。

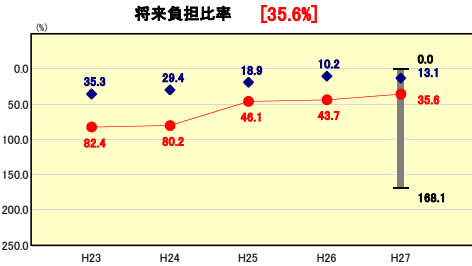
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 37/45 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して多額となっているのは、人件費で職員数が類似団体より多いことと、物件費における施設の維持管理経費などが多いためと考えられる。
 引き続き、行財政の集中改革プランに沿い、徹底した定員管理と給与の適正化、事務事業の見直しと公共施設総合管理計画に基づく取り組みを通じて削減していく方針である。

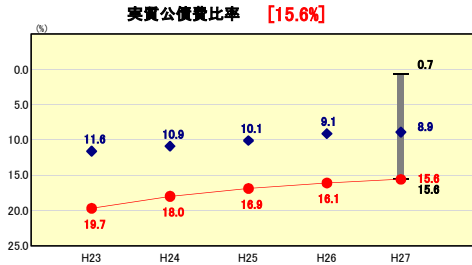
将来負担の状況



類似団体内順位 24/45 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担額において、普通会計債の新規発行債の増加により残高が増加しているが、公営企業債(水道・下水道・病院)の償還終了等による残高減少に伴い公営企業への公債費充当の繰入見込額が減少したことや、充当可能基金の増加により、昨年度に比べ比率が減少している。
 今後においても行財政の集中改革プラン及び公共施設総合管理計画に沿い、新規発行債の抑制・縮小に努め、将来負担額の抑制を行い比率の改善を図る。

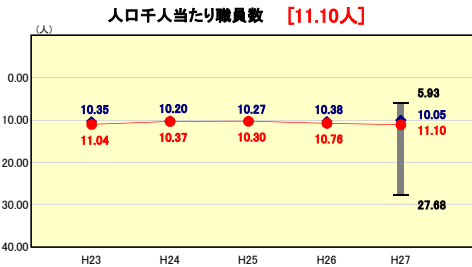
公債費負担の状況



類似団体内順位 45/45 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4

実収公債費比率の分析欄
 地方債の償還ピークが過ぎたことと、これまでの繰上償還による償還金の減少及び新規発行債の抑制により、比率は昨年度に比べ0.5ポイント減少し、着実に改善してきている。
 しかし、類似団体と比較すると6.7ポイント上回っていることから、今後も、投資的事業の計画的実施による新規発行債の抑制などの実行により、さらに比率の改善を図る。

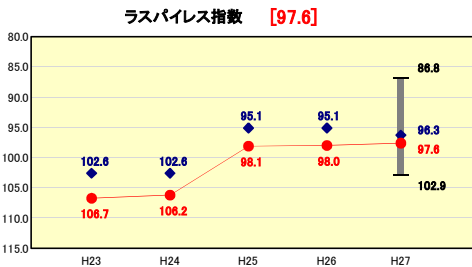
定員管理の状況



類似団体内順位 32/45 全国平均 8.98 兵庫県平均 8.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度に比べ0.34人増加し、類似団体平均値との比較でも1.05人高くなっている。今後、さらに定員適正化計画に沿い適正な定員管理に努め、「平成28年度～38年度の11年間で12人(9.8%)」の削減を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 27/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 現在の一般行政職員の構成は、新規採用を最小人数としているため高齢化の傾向にある。また管理職の多くが高卒者であることから指数を押し上げる要因となっている。その結果、類似団体平均より、1.3ポイント上回り高い数値となっている。今後は、より一層の給与の適正化に努めることにより改善を図る。

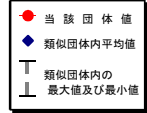
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

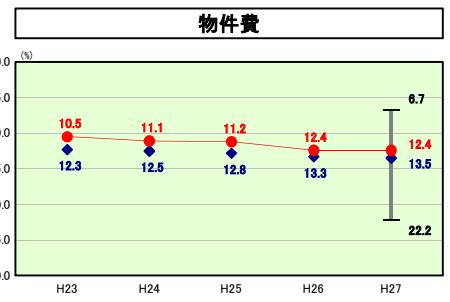
兵庫県神河町

経常収支比率の分析

人口	11,981人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,950人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	202.23km ²		実質公債費比率	15.6%
歳入総額	9,202,025千円		将来負担比率	35.6%
歳出総額	9,007,723千円		市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	190,430千円		(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	5,328,262千円			

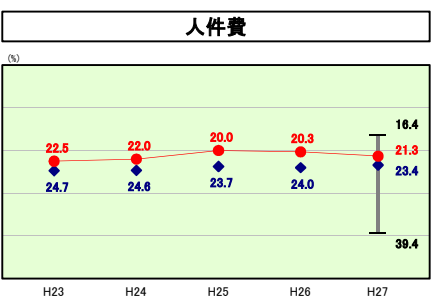


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



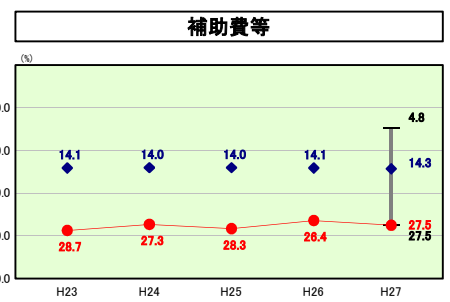
物件費の分析欄

類似団体平均値より1.1ポイント低い水準となっているが、依然として電算システム経費、地域創生経費や各施設の維持管理経費等が増加傾向にある。今後は、集中改革プランに掲げた経費削減に向けての事務事業の更なる見直し、重複する施設の管理の見直しなどの取り組みにより、物件費全体の削減に努める。



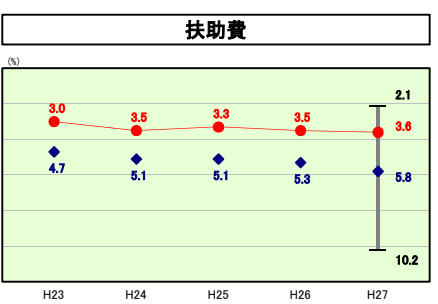
人件費の分析欄

類似団体平均値より2.1ポイント低い水準となっているが、今後においても集中改革プランと定員適正化計画に掲げた取り組みにより改善を図っていく。具体的には、各種手当の総点検等による給与の適正化と新規採用の抑制による職員数の減により、「平成28年度～平成38年度の11年間で12人(9.8%)」の削減を行い、人件費の削減に努める。



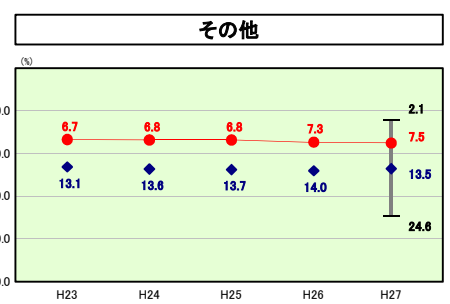
補助費等の分析欄

特に一部事務組合(ごみ・尿処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が大きく、類似団体平均値を13.2ポイントも上回る要因となっている。今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みにより、補助金全体の削減を図っていく。また、企業会計においては、企業債発行時に作成する「収支計画」に基づき、経営の安定化に努めることにより普通会計の負担を軽減していくように努める。



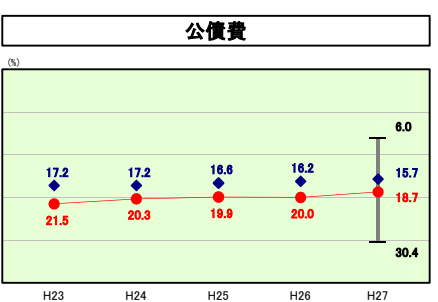
扶助費の分析欄

類似団体平均値より2.2ポイント低い水準となっているが、障害者自立支援給付費及び児童福祉費(保育所運営委託費)に係る経費が増加傾向となっている。今後も集中改革プランの確実な実行により、財源を確保していく必要がある。



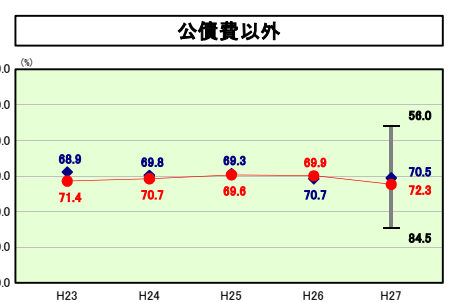
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は繰出金であり、類似団体平均値より6.0ポイント低い水準となっている。今後、特に介護保険事業や後期高齢者医療事業の繰出金が増加してくものと推測される。



公債費の分析欄

平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を3.0ポイントと上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが着実に減少している。引き続き、新規発行債の抑制に努め、公債費に係る経常収支比率を現在の類似団体平均値の水準へ近づける。



公債費以外の分析欄

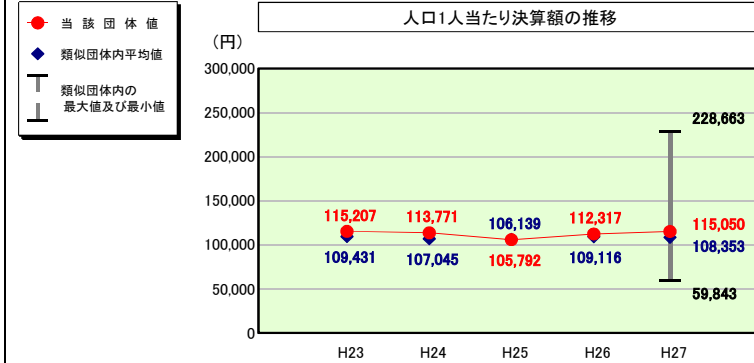
公債費以外の合計での比較では、類似団体平均値より2.7ポイント上回っており、特にその中でも「補助費等」の比率が大きい。公債費を除く繰出金全体の中で、集中改革プランに沿った削減を行うこととしている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

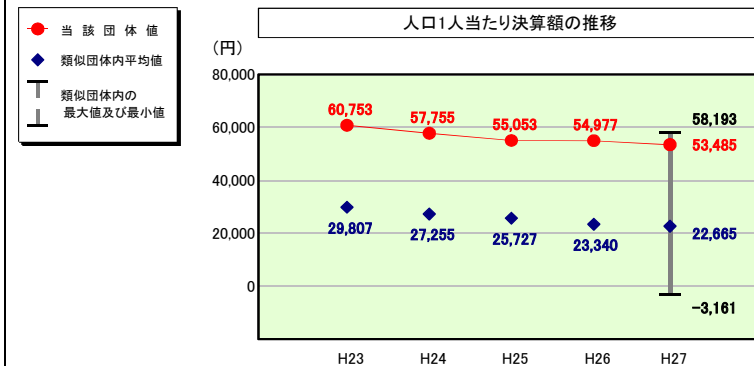
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,261,375	105,281	88,618	▲ 18.8
賃金(物件費)	159,917	13,348	9,248	▲ 44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	14,695	1,227	13,111	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,783	1,902	631	▲ 201.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,775	4,488	4,206	▲ 6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106	9	1,853	▲ 99.5
▲退職金	▲ 134,239	▲ 11,204	▲ 9,315	▲ 20.3
合計	1,378,412	115,050	108,353	6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.10	10.05	1.05
ラスパイレス指数	97.6	96.3	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

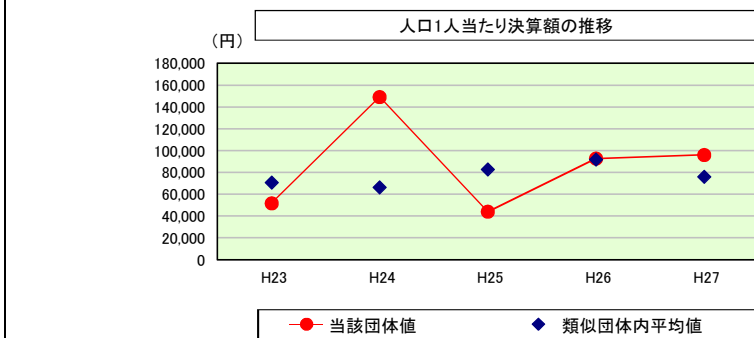


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,078,892	90,050	56,391	59.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	599,176	50,011	15,281	227.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	148,651	12,407	4,643	167.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	403	34	1,074	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	117	10	6	66.7
▲特定財源の額	▲ 76,170	▲ 6,358	▲ 3,030	109.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,110,270	▲ 92,669	▲ 51,711	79.2
合計	640,799	53,485	22,665	136.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	650,440	51,680	▲ 70.6	70,897	▲ 20.6	▲ 50.0
うち単独分	196,689	15,628	▲ 65.3	39,878	▲ 7.2	▲ 58.1
H24	1,855,442	149,223	188.7	66,496	▲ 6.2	194.9
うち単独分	442,742	35,607	127.8	36,530	▲ 8.4	136.2
H25	542,412	44,002	▲ 70.5	82,748	24.4	▲ 94.9
うち単独分	378,431	30,699	▲ 13.8	44,732	22.5	▲ 36.3
H26	1,120,276	92,715	110.7	91,837	11.0	99.7
うち単独分	475,005	39,312	28.1	54,439	21.7	6.4
H27	1,151,091	96,076	3.6	75,972	▲ 17.3	20.9
うち単独分	555,154	46,336	17.9	40,712	▲ 25.2	43.1
過去5年間平均	1,063,932	86,739	32.4	77,590	▲ 1.7	34.1
うち単独分	409,604	33,516	18.9	43,258	0.7	18.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

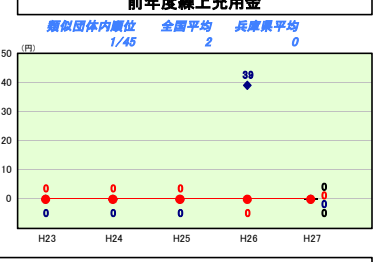
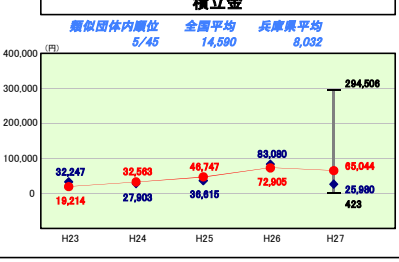
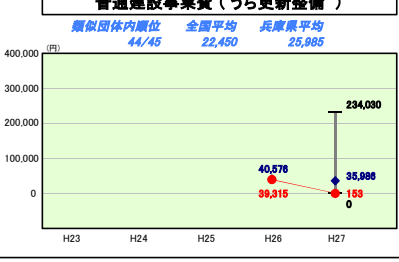
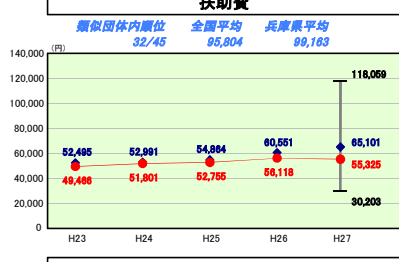
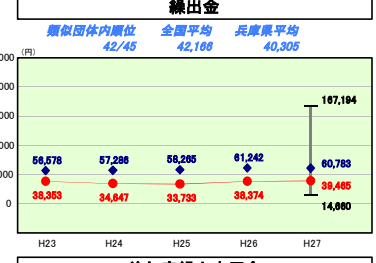
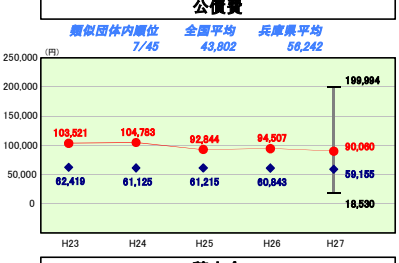
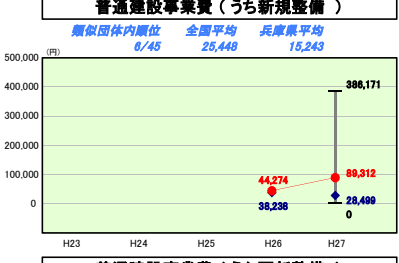
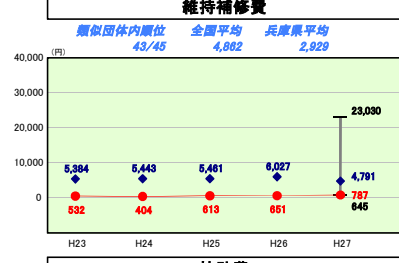
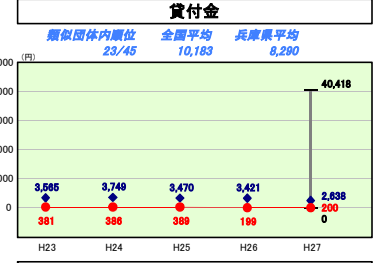
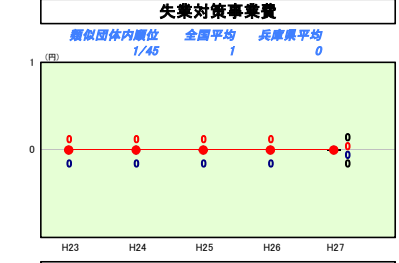
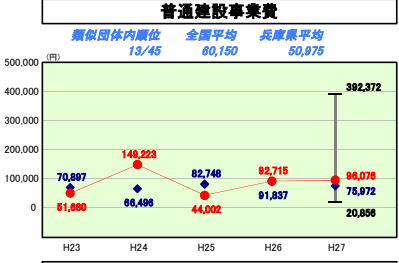
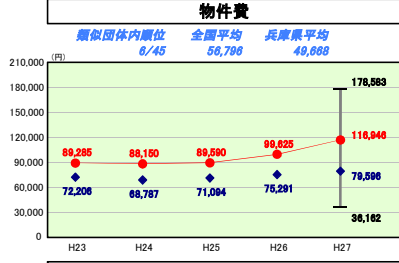
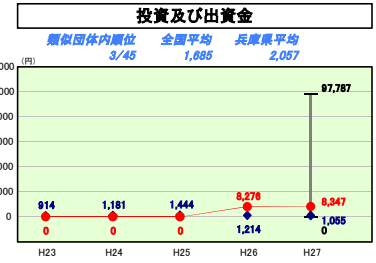
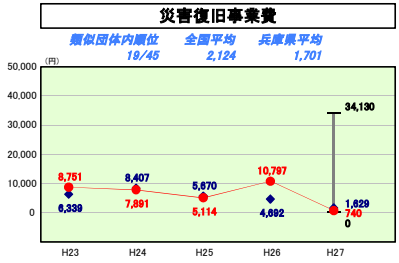
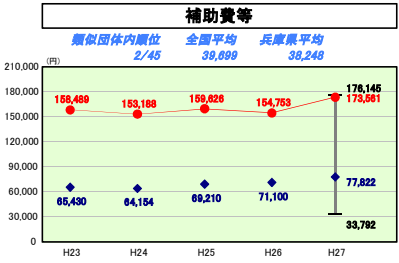
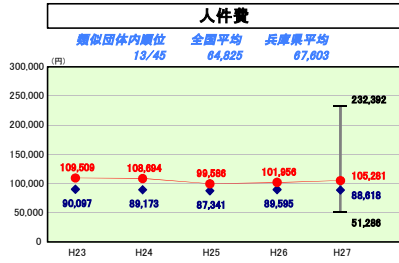
平成27年度

兵庫県神戸町

人口	11,981	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	11,960	人(H28.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実公債費比率	15.6	%
歳入総額	9,202,025	千円	実負担比率	35.6	%
歳出総額	9,007,723	千円			
実収支	190,430	千円			
標準財政規模	5,328,282	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
地方債現在高	10,746,404	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 性質別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に物件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)が増加傾向にある。要因については、物件費では総合行政用PC運営経費等の増、補助費等については、農業振興や企業会計への補助金の増、普通建設事業費では橋梁長寿命化事業、地域優良賃貸住宅整備事業、若者世帯住宅建設支援事業などの増加による。
 今後については、集中改革プランに掲げた補助金の適正化と整理統合などの取り組みや、公共施設総合管理計画を基に計画的・合理的な管理に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

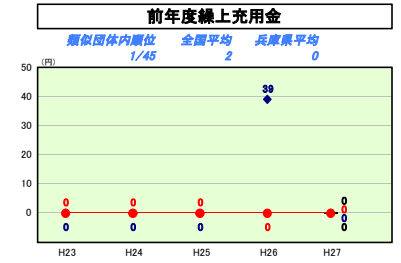
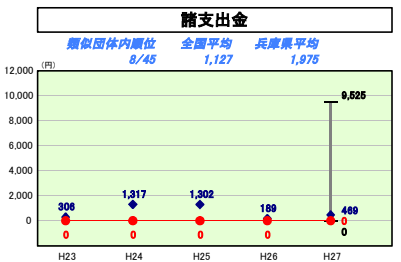
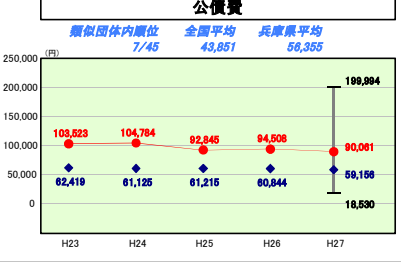
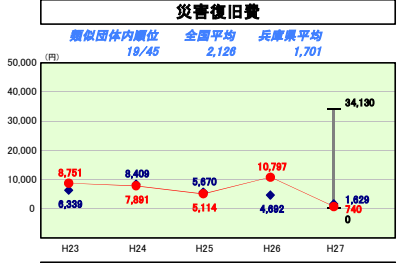
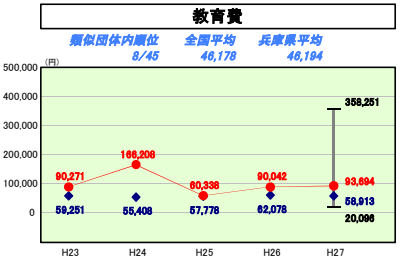
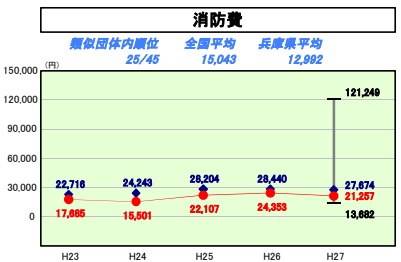
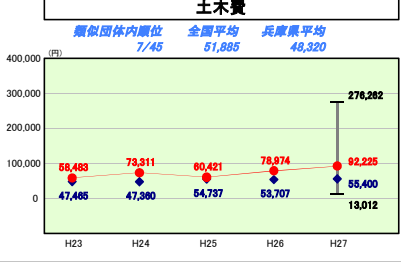
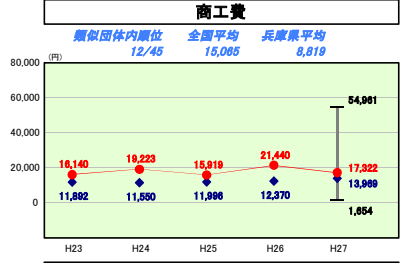
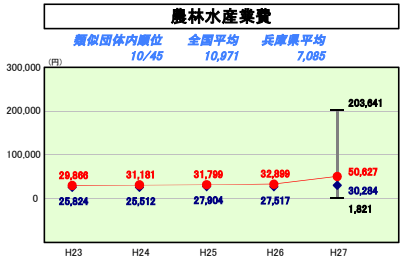
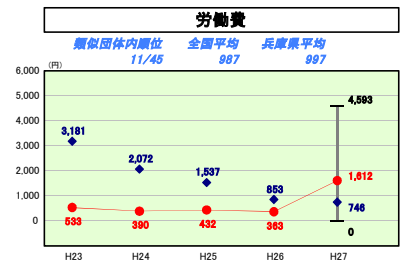
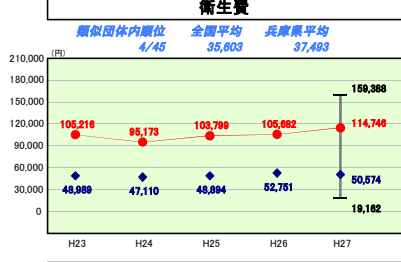
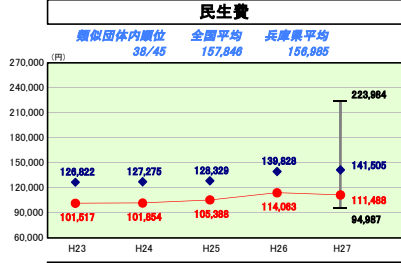
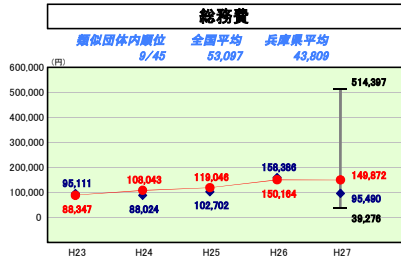
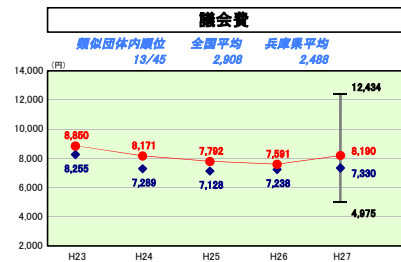
平成27年度

兵庫県神戸市

人口	11,981	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,960	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実収公債費比率	15.6	%
歳入総額	9,202,025	千円	実収負担比率	35.6	%
歳出総額	9,007,723	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収収支	190,430	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,328,282	千円			
地方債残高	10,746,404	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

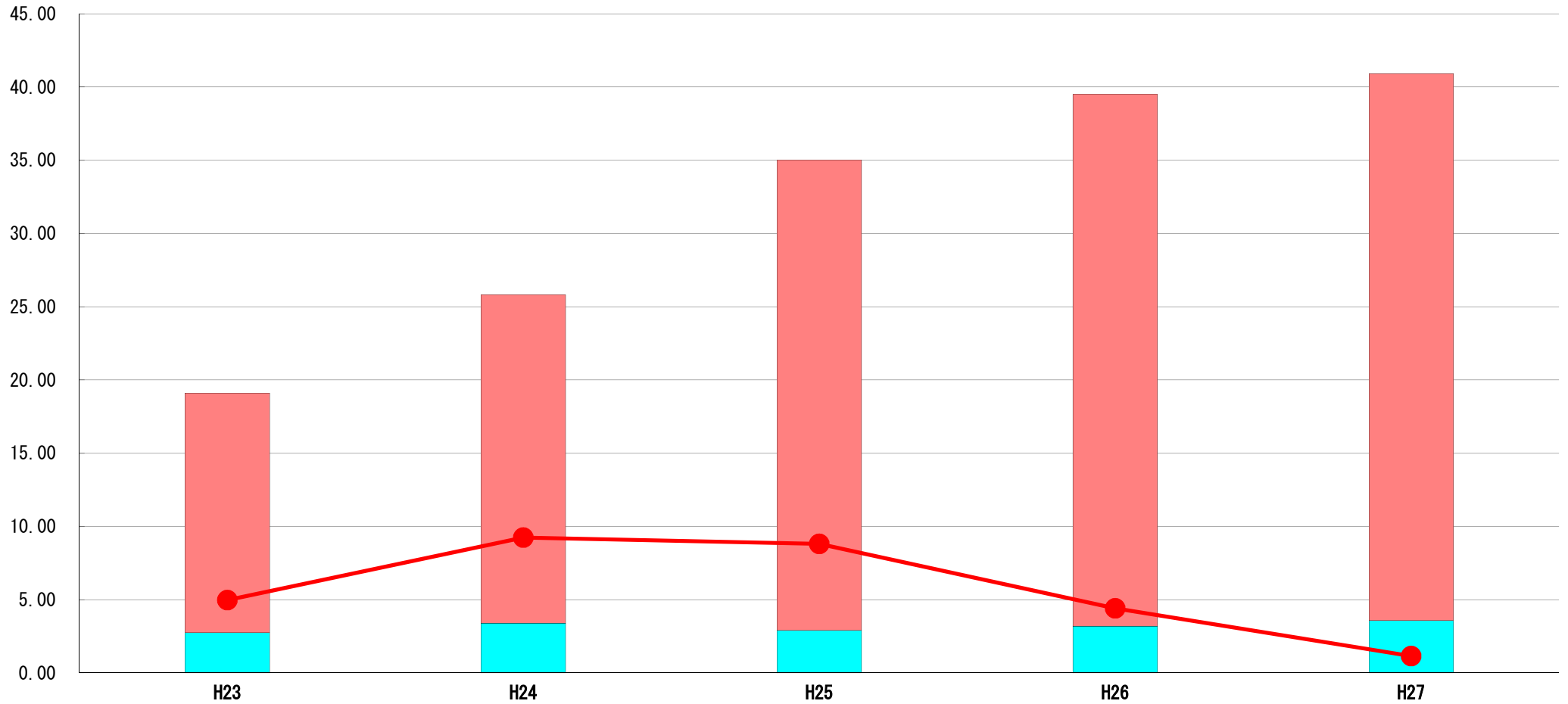
性別別の住民一人当たりのコストは、全体的に類似団体を上回っている。特に衛生費、公債費については大幅に上回っている状況である。衛生費については、一部事務組合(ごみ・処理施設)への負担金と企業会計(病院・上下水道)への補助金が多い事による。公債費については、平成5年度以降の庁舎・ホール・広場の建設事業を始めとして、町営住宅・農村公園・CATV整備など大規模事業が続いたため、類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還の実施、新規発行債の抑制を行ってきたことにより徐々にではあるが着実に減少傾向にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.36	22.42	32.10	36.30	37.34
 実質収支額		2.76	3.40	2.91	3.19	3.57
 実質単年度収支		4.98	9.25	8.82	4.42	1.16

分析欄

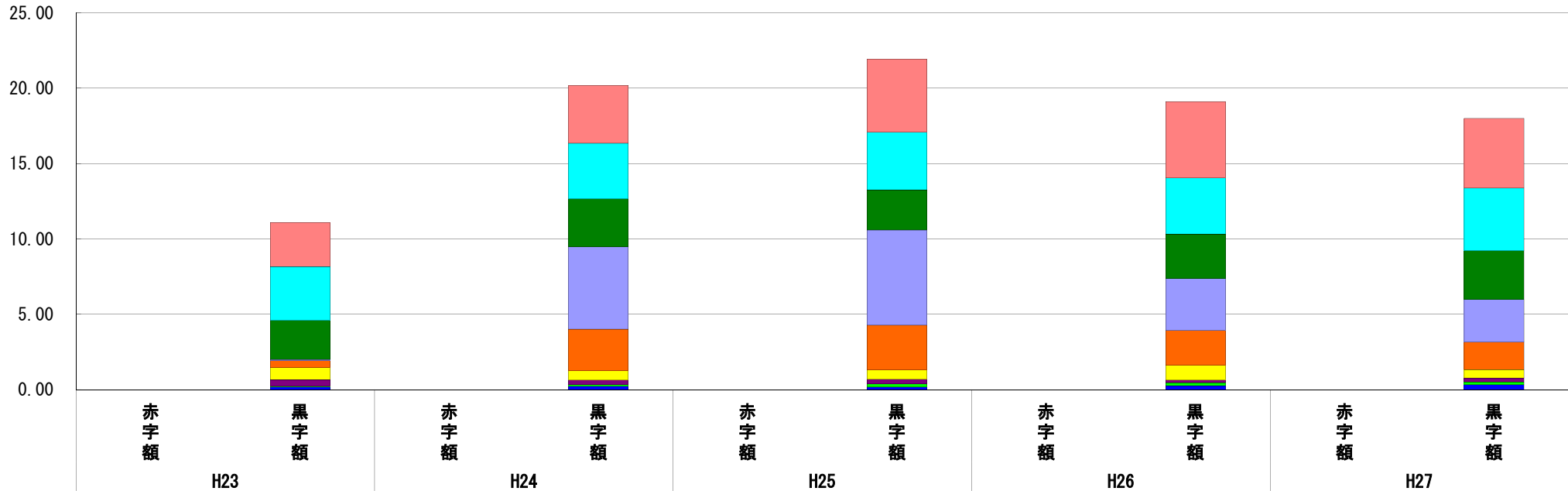
財政調整基金は平成27年度末残高は19.89億円となり、年々増加しています。
 平成27年度の実質収支額は、歳入92.02億円から歳出90.08億円を差し引いた金額から、さらに翌年度へ繰越財源0.04億円を差し引いた1.90億円が黒字ということになり、これを比率で表すと3.57%となります。
 実質収支額及び実質単年度収支ともに、平成18年度以降、黒字決算が続いており、健全な財政運営が行われているということになります。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県神河町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
下水道事業会計		2.93	3.84	4.83	5.08	4.62
水道事業会計		3.55	3.69	3.83	3.73	4.14
一般会計		2.60	3.18	2.67	2.94	3.24
公立神崎総合病院事業会計		0.08	5.47	6.32	3.44	2.83
土地開発事業特別会計		0.47	2.75	2.95	2.32	1.85
国民健康保険事業特別会計		0.81	0.62	0.63	0.97	0.54
老人訪問看護事業特別会計		0.40	0.31	0.32	0.18	0.27
介護療育支援事業特別会計		0.08	0.11	0.19	0.20	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.22	0.18	0.26	0.33

分析欄

予算の確実な執行により黒字及び企業会計における資金剰余額が確実に発生しており、健全な財政運営・企業経営が行われています。

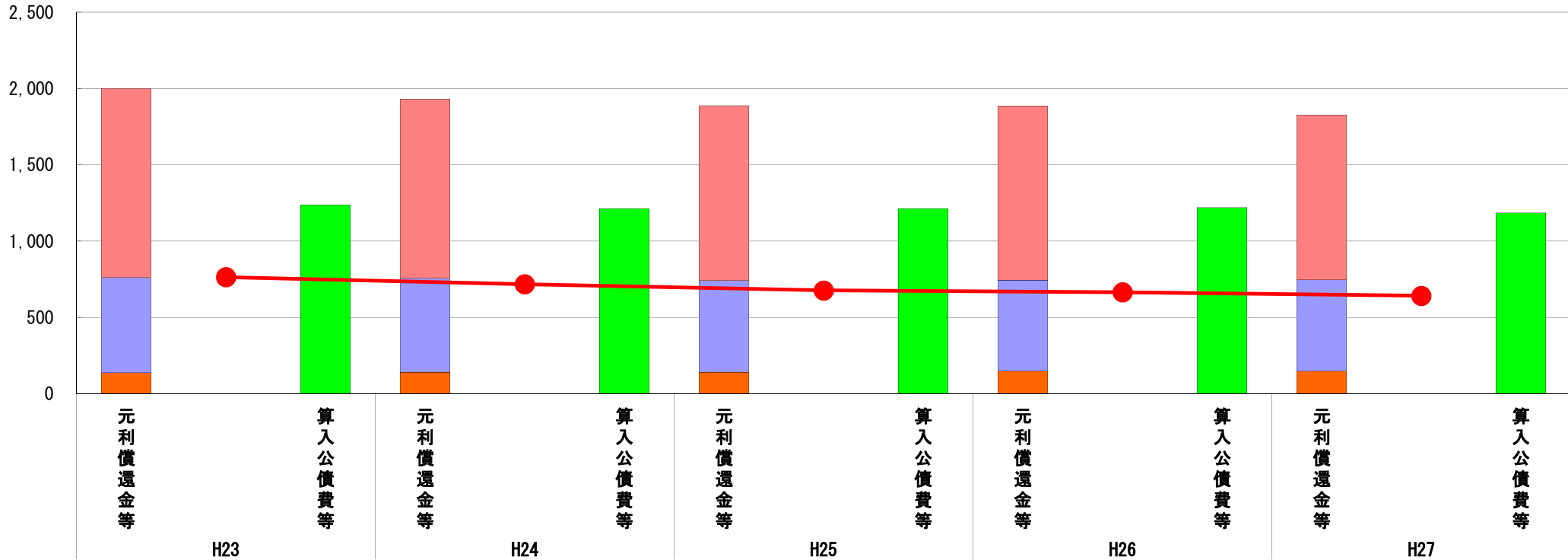
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		1,237	1,173	1,144	1,142	1,079
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		625	618	601	594	599
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		138	138	141	149	149
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,237	1,212	1,210	1,220	1,185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		764	718	677	665	642

分析欄

公債費負担適正化計画を着実に実行してきたことにより元利償還金等(A)のうち、普通会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しています。
平成27年度決算において、実質公債費比率15.6%となり改善しましたが、引き続き適正な公債費の管理により確実に改善していくこととしています。

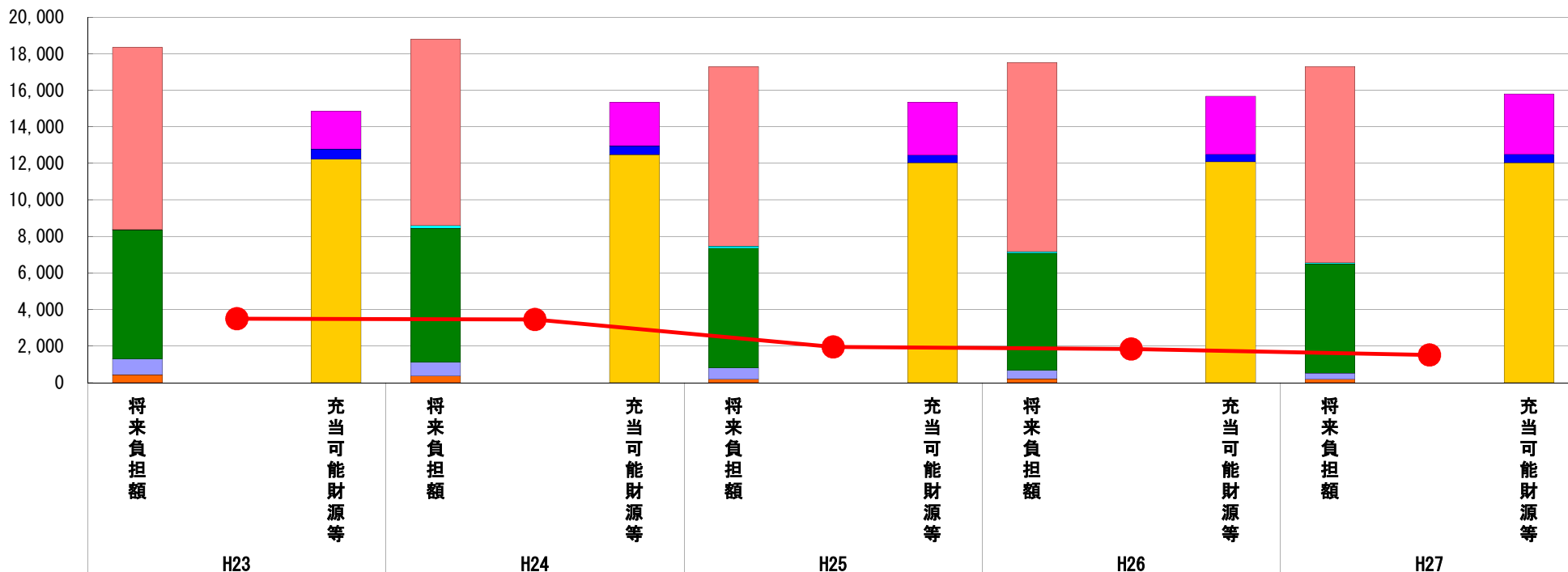
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県神河町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,973	10,195	9,834	10,349	10,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	158	117	86	56
	公営企業債等繰入見込額		7,042	7,312	6,544	6,401	5,984
	組合等負担等見込額		891	761	627	484	340
	退職手当負担見込額		413	364	175	195	179
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,065	2,380	2,893	3,169	3,290
	充当可能特定歳入		546	485	417	420	480
	基準財政需要額算入見込額		12,243	12,470	12,034	12,084	12,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,493	3,454	1,954	1,842	1,505

分析欄

将来負担額(A)がH26年度よりも減少しているのは、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額が償還終了により減少。さらに、退職手当負担見込額が減少したのが主な要因です。
また、充当可能財源等(B)がH26年度よりも増加しているのは、充当可能基金のうち財政調整基金が増加したのが要因です。
これらの要因により、将来負担比率の分子は減少しています。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県神河町

人口	11,981	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,950	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	202.23	km ²	実質公債費比率	15.6	%
歳入総額	9,202,025	千円	将来負担比率	35.6	%
歳出総額	9,007,723	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	190,430	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	5,328,262	千円			
地方債現在高	10,746,404	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>兵庫県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>82.4</td> <td>80.2</td> <td>46.1</td> <td>43.7</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>19.7</td> <td>18.0</td> <td>16.9</td> <td>16.1</td> <td>15.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>35.3</td> <td>29.4</td> <td>18.9</td> <td>10.2</td> <td>13.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.6</td> <td>10.9</td> <td>10.1</td> <td>9.1</td> <td>8.9</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	82.4	80.2	46.1	43.7	35.6	実質公債費比率	19.7	18.0	16.9	16.1	15.6	類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	82.4	80.2	46.1	43.7	35.6																												
	実質公債費比率	19.7	18.0	16.9	16.1	15.6																												
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	29.4	18.9	10.2	13.1																												
	実質公債費比率	11.6	10.9	10.1	9.1	8.9																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県神戸町

人	口	11,861	人(26.1.1調査)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日本	11,860	人(26.1.1調査)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	202.23	km ²	実 質 公 債 負 比 率	15.6	%
歳	入 総 額	9,202,025	千円	得 失 負 担 比 率	35.6	%
歳	出 総 額	9,007,723	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実	質 収 支	190,430	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
額	準 財 政 損 益	5,328,262	千円			
地	方 債 務 注 高	10,746,404	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県神戸市

人	口	11,861	人(26.1.1調査)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち	日本 人	11,860	人(26.1.1調査)	通 商 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	202.23	km ²	実 質 公 債 負 比 率	15.6	%
歳 入	総 額	9,202,025	千円	得 失 負 担 比 率	35.6	%
歳 出	総 額	9,007,723	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実 質	収 支	190,430	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準	財政	5,328,262	千円			
地方	債 務 残 高	10,746,404	千円			

- ※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄